

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
				27年国調 22年国調	29,111人 30,534人	28.1.1 27.1.1	29,232人 29,441人	28,923人 29,129人	区分 22年国調 17年国調	08	2236				
				-4.7%	71.40 km ² 408人	増減率	-0.7%	-0.7%	第1次 第2次 第3次	茨城県	潮来市	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体状況		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方税	3,120,014	12.3	2,970,739	42.2							25,320,253		21,023,349		
地方譲与税	178,841	0.7	178,841	2.5							22,621,805		18,449,673		
利子割交付金	4,544	0.0	4,544	0.1							2,698,448		2,573,676		
配当割交付金	17,187	0.1	17,187	0.2							662,390		1,860,009		
株式等譲渡所得割交付金	16,781	0.1	16,781	0.2							2,036,058		713,667		
地方消費税交付金	499,769	2.0	499,769	7.1							1,322,391		-309,568		
ゴルフ場利用税交付金	38,908	0.2	38,908	0.6							1,083		159,339		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							-		-		
自動車取得税交付金	32,810	0.1	32,810	0.5							57,703		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							1,265,771		-150,229		
地方特例交付金	11,671	0.0	11,671	0.2							-		-		
地方交付税	5,085,677	20.1	3,210,430	45.6							-		-		
内 普通交付税	3,210,430	12.7	3,210,430	45.6							-		-		
内 特別交付税	302,053	1.2	-	-							-		-		
内 震災復興特別交付税	1,573,194	6.2	-	-							-		-		
(一般財源計)	9,006,202	35.6	6,981,680	99.1							-		-		
交通安全対策特別交付金	4,053	0.0	4,053	0.1							-		-		
分担金・負担金	24,741	0.1	-	-							-		-		
使用料	106,253	0.4	12,033	0.2							-		-		
手数料	87,751	0.3	-	-							-		-		
国庫支出金	1,740,218	6.9	-	-							-		-		
国庫提供交付金	-	-	-	-							-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							-		-		
都道府県支出金	823,518	3.3	-	-							-		-		
財産収入	52,579	0.2	48,414	0.7							-		-		
寄附金	13,467	0.1	-	-							-		-		
繰越金	9,572,897	37.8	-	-							-		-		
繰入金	2,573,676	10.2	-	-							-		-		
諸収入	285,149	1.1	-	-							-		-		
地方債	1,029,749	4.1	-	-							-		-		
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-							-		-		
うち臨時財政対策債	475,449	1.9	-	-							-		-		
歳入合計	25,320,253	100.0	7,046,180	100.0							-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,959,892	2,828,939		
人件費	1,861,366	8.2	1,741,939	1,711,837	22.8	議会費	144,647	0.6	144,647	充当一般財源等	基準財政需要額	6,001,072	5,754,707		
うち職員給与	1,078,589	4.8	1,013,953	-	-	総務費	1,089,069	4.8	51,386	普通建設事業費	標準税収入等	3,722,141	3,610,748		
扶助費	2,362,594	10.4	619,110	617,099	8.2	衛生費	4,026,123	17.8	28,722	-	標準財政規模	7,408,020	7,380,570		
公債	1,309,607	5.8	1,252,258	1,252,258	16.6	民生費	4,026,123	17.8	28,722	-	財政力指数	0.49	0.49		
元利償還金	1,169,054	5.2	1,114,295	1,114,295	14.8	衛生費	1,095,790	4.8	123,969	-	実質収支比率(%)	27.5	9.7		
一時借入金	140,553	0.6	137,963	137,963	1.8	労働費	47,040	0.2	47,040	-	公債費負担比率(%)	10.5	11.2		
(義務経費計)	5,533,567	24.5	3,613,307	3,581,194	47.6	農林水産業費	330,152	1.5	36,084	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,915,943	8.5	1,567,549	1,360,223	18.1	商工費	219,864	1.0	20,164	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	81,165	0.4	71,847	71,847	1.0	土木費	12,291,832	54.3	11,420,133	-	健全実質公債費比率(%)	5.4	5.6		
補助費等	977,807	4.3	859,084	654,287	8.7	消防費	497,632	2.2	8,794	-	健全実質公債費比率(%)	41.6	8.8		
うち一部事務組合負担金	439,361	1.9	439,233	439,233	5.8	教育費	1,376,981	6.1	384,633	-	積立金	2,508,630	2,565,250		
繰出金	1,786,438	7.9	1,515,553	1,236,504	16.4	公害費	193,068	0.9	-	-	現在高	248,501	248,324		
積立金	31,465	0.1	23,105	-	-	返済費	1,309,607	5.8	-	-	特定目的	3,269,324	12,754,313		
投資・出資金・貸付金	28,467	0.1	10,967	10,867	0.1	諸支出金	-	-	-	-	地方債	12,108,940	12,248,245		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	22,621,805	100.0	12,073,885	9,248,989	物件等購入	-	-		
投資的経費	12,266,953	54.2	1,587,577	1,587,577	-	繰上水道	641,281	-	-	-	債務負担行為	-	-		
うち人件費	129,153	0.6	129,153	129,153	-	下水道	24,249	-	-	-	(支出不足額)	1,251,185	863,006		
普通建設事業費	12,073,855	53.4	1,583,453	1,583,453	-	工業用水道	-	-	-	-	その他の	-	-		
うち補助	11,338,302	50.1	1,325,501	1,325,501	-	等交通	-	-	-	-	取益事業	-	-		
うち単独	721,124	3.2	256,493	256,493	-	国民健康保険	509,873	-	-	-	土地開発基金	-	-		
災害復旧事業費	193,068	0.9	4,124	4,124	-	その他	635,284	-	-	-	現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上水道	641,281	-	-	-	徴収率	98.7	94.7		
歳出合計	22,621,805	100.0	9,248,989	11,944,332	91.9%	下水道	24,249	-	-	-	市町村	98.8	95.0		
				経常収支比率				国庫支出金		110		98.1		94.4	
				(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険		265		98.4		92.9	
				歳入一般財源等				伝染病		-		-		-	
				経常経費充当一般財源等計				老人福祉		-		-		-	
				6,914,922 千円				伝染病		-		-		-	
				91.9% (98.1%)				その他		-		-		-	
				(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				その他		-		-		-	
				歳入一般財源等				その他		-		-		-	
				11,944,332 千円				その他		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)